



第22回 定時株主総会招集ご通知

開催
日時

2025 年 6 月 26 日（木曜日）
午前 10 時（受付開始：午前 9 時 30 分）

開催
場所

東京都江東区有明 3-7-18
有明セントラルタワーホール &
カンファレンス（東京） 4 階ホール A



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/2158/>



株主の皆様へ

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「ライフサイエンス」「経済安全保障」「ビジネスインテリジェンス」「リーガルテック」の高度な専門性を要する4つの事業分野において、自社開発の特化型AI「KIBIT（キビット）」を技術基盤とするソリューションの社会実装を推進しています。KIBITは、自然言語処理技術（日米欧特許取得済み）および解析結果をマップ化する構造化技術（日米特許取得済み）を用いて、専門家の意思決定を支援する革新的なAIであり、課題解決の一助となっています。

2024年度は期初業績予想を大きく上回り、3期ぶりに通期黒字を達成しました。特に、注力事業に位置付けているAIソリューション事業の営業利益がリーガルテックAI事業を初めて上回り、当社の事業構造転換が実現した一年となりました。

ライフサイエンスAI分野では、AI創薬支援サービス「Drug Discovery AI Factory（以下、DDAIF）」を活用した共創プロジェクトが、複数の大手製薬企業との間で始動し、具体的な成果創出に貢献し始めています。また、塩野義製薬株式会社と共同開発中の「会話型認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」が厚生労働省より優先審査対象品目に指定され、2025年2月に治験届を提出し、社会実装に向け順調に進展いたしました。

経済安全保障およびビジネスインテリジェンス分野では、米中対立の長期化による不確実性の増大に加え、企業経営に求められるコンプライアンスとガバナンス強化への社会的要請の高まりを背景に、大手企業を中心に当社ソリューションの導入が加速しています。特に、コンプライアンス監査ソリューション「KIBIT Eye」においては、三大メガバンク全て、および五大証券会社のうち四社が導入するなど、業界における信頼と実績を着実に積み重ねています。

リーガルテックAI事業では、事業コスト構造の最適化を進め、引き続き国内デジタル・フォレンジック調査や日本市場および韓国市場を対象としたeディスカバリ支援案件の需要獲得を通じて、安定的な収益基盤の確立に

注力しています。

2025年度は、社会的課題を背景に、ライフサイエンスAI分野においては、日本の創薬力強化を目的に、当社のDDAIFを核として疾患領域やモダリティに応じたエコシステムを構築することで創薬の生産性を最大化し、開発期間の短縮と創薬の成功確率を向上させることを目指します。また、日本の労働人口減少の課題

に対しては、今年4月に、製造業向けDXソリューションに強みをもつ株式会社アルネッツ（以下、アルネッツ）の全株式を取得し子会社化しました。アルネッツは、ローコードプラットフォーム「Mendix」を活用したDXソリューションに強みを持ち、当社顧客基盤へ提案提供領域の拡大とともに、製造業向けDXソリューション「匠KIBIT零」との連携による新たな付加価値の創出が期待されます。

当社グループは、ライフサイエンスAI事業を中核事業と位置づけ、アルネッツを子会社化し製造業向けDX事業の強化を決定したことを背景に、2026年3月期より、新たにライフサイエンスAI事業、リスクマネジメント事業、DX事業の3つのセグメントへ再編し、2029年3月期を最終年度とする中期経営計画（ステージ4）の目標達成を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



株式会社 FRONTEO
代表取締役社長

株 主 各 位

証券コード 2158
2025年6月10日
(電子提供措置の開始日2025年6月3日)

東京都港区港南二丁目12番23号

株式会社FRONTEO

代表取締役社長 守 本 正 宏

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第22回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.fronteo.com/ir/stock/meeting/>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトにアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択してご覧ください。

敬 具

~~~~~  
■電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

記

1. 日 時 2025年6月26日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所 東京都江東区有明3-7-18 有明セントラルタワーホール&カンファレンス（東京）4階ホールA  
(ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第22期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第22期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件
4. その他本招集ご通知に関する事項  
書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び定款の規定に基づき、次にあげる事項を記載しておりません。  
なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。  
(1) 事業報告の「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「その他の企業集団の概況に関する重要な事項」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」  
(2) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」  
(3) 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

以 上

株主総会の模様を7月1日以降、以下の当社ウェブサイト上で動画配信いたしますので、ご覧くださいようお願い申し上げます。

当社IR情報サイト (<https://www.fronteo.com/ir/stock/meeting/>)

## 1. 企業集団の現況

### 1 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、自社開発の特化型AI「KIBIT（キビット）」の提供を通じて、日夜、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断を支援し、イノベーションの起点を創造することで、社会のさまざまな場面で必要かつ適切な情報に出会えるフェア（fair）な世界の実現を目指しております。

■各事業の当期の活動状況は以下のとおりであります。

#### (AIソリューション事業)

##### ライフサイエンスAI分野 AI創薬領域

日本政府は2024年12月3日に創薬力強化・後発医薬品などの安定供給確保に向けた政策パッケージを公表するなど、2025年以降には、日本国内での創薬力強化の具体策が動き出す見通しです。その中で、新薬開発における標的分子の枯渇や適応症探索の難しさが課題として捉えられております。この課題を解決する方法として、当社は自社開発の特化型AI「KIBIT」による自然言語処理技術を用いた文献情報などの解析を通して、文献に記載のない疾患と創薬標的分子の関連性を体系的に発見する独自技術（特許申請済み）を有しており、この独自技術を用いて、疾患関連性の高い未報告の標的分子を抽出し、その根拠となる疾患メカニズムなどの仮説とともに提示するソリューション（AI創薬支援サービス“Drug Discovery AI Factory”（以下、DDAIF））を提供しております。

当社は昨年よりDDAIFを活用した新規標的探索や適応症探索の案件を複数受託し、実績を積み重ねてまいりました。当期においては、顧客と当社の創薬研究者が垣根を越えて密に連携（共創）しながら最終成果物の創出を目指す共創プロジェクト\*1を「新規標的探索」や「適応症探索」といった領域でUBE株式会社、丸石製薬株式会社、エーザイ株式会社、その他複数社とスタートさせました。さらに、第一三共株式会社とは、毒性試験データベースや毒性試験報告書テキスト情報の解析業務に関する契約を締結し、「安全性解析」という新たな領域における解析の提供を開始いたしました。現在も複数社と共創プロジェクトの契約について協議中です。

---

共創プロジェクトの受注が好調な要因として、実績の積み重ねに加えて、DDAIFで使用する新たな解析技術の開発が挙げられます。疾患に関わる遺伝子ネットワークを構成するパスウェイの機能を推定する新技術（特許出願中）により、遺伝子ネットワークを構成するパスウェイ単位/複数のパスウェイ群の作用や関連性をより精緻に予測し、効率的かつより適切な創薬標的の発見や仮説生成の提供が可能となります。さらには、株式会社テクノプロと創薬における研究開発ソリューションに関する戦略的業務提携契約を締結し、標的分子の特定や仮説生成、ウェット実験、創薬候補化合物のVirtual Screeningの分野での連携を通じて、製薬企業をはじめとする顧客の医薬品開発における成功確率とスピードの向上に努めるなど、新たな取組みも開始しております。

AI創薬分野における当社独自技術のプロモーションを国内外で強化するため、日本では「AIが変える創薬の未来（慶應義塾大学ヘルスcommonsセンター主催）」、『製薬R&Dを巡るトレンドと生産性向上への取組み vol.3 「AI」（LINK-J主催）』、米国では創薬研究者の集まるボストンでの展示会「AI Driven Drug Discovery Summit」に出展し、いずれも当社取締役CTO豊柴博義が登壇・講演いたしました。これに加えて、シュプリンガーネイチャーが出版するジャーナル約600誌の論文のフルテキストデータを活用するサービスに関するホワイトペーパー「既知の文献情報から未知の関連性を発見」を公開しております。

AI創薬支援サービス「Drug Discovery AI Factory」の米国特許商標庁（USPTO）における商標登録の完了（米国登録番号7665758）と米国市場におけるAI創薬の戦略構築及び実践に関するコンサルティング契約を米国のコンサルティング企業と締結するなど、AI創薬分野の米国市場進出を加速させてまいります。

これらの当社の革新的なアプローチにより、世界で疾患との関連性が未報告の標的分子を見出し適応症と合わせて捉えることが可能となり、顧客とともにFirst in Classの創薬を目指してまいります。

\*1 共創プロジェクト型とは、製薬企業と当社の研究チームが協調し新規標的探索や適応症の探索、バイオマーカー探索等、個別の研究開発を実施する形態。

### ライフサイエンスAI分野 AI医療機器領域

AI医療機器領域では、2024年2月に塩野義製薬株式会社（以下、塩野義製薬）と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結以降、「会話型 認知機能検査用AIプログラム 医療機器（SDS-881）」の日本での製造販売承認取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。2025年2月に厚生労働省のプログラム医療機器調査会において優先審査対象品目への指定を受け、さらに2025年2月には独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に治験届提出が完了いたしました。世界に先駆けた自然言語処理AIを用いた医療機器として2026年度の承認取得を目指してまいります。認知症・うつ病に加えて、統合失調症やADHDなどの精神神経疾患領域を対象とするAI医療機器の開発についても、協業・アライアンスに向けたプロジェクトの協議を開始しております。

また、医療機器の開発と並行して、非医療機器の産業横断アライアンスに関しても、大手企業との本格的な事業化に向けたプロジェクトの協議を開始しており、早期リリースに向けて開発を進めております。

### ビジネスインテリジェンス分野

ビジネスインテリジェンス分野においては、昨年度より続く不正・コンプライアンスリスクの未然防止に対する社会的な要請の高まりや、企業のDX推進強化に伴う需要の増加を背景に、当期は、特に株式会社三菱UFJ銀行や三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、三菱UFJ信託銀行）をはじめとする大手金融機関及び三菱電機株式会社（以下、三菱電機）などの大手製造業への導入も進展し、堅調に推移いたしました。

金融業界では、ファイアウォール規制を含む各種金融業規制への対応が求められており、製造業等のその他企業においても、情報流出・品質不正・カルテル・ハラスメントなどの不適切な事業活動による企業価値の棄損リスクや、企業の信頼性に関わるレピュテーションリスクへの対応として、コンプライアンス体制の構築が喫緊の課題となっております。一方で、コンプライアンス監査対象のデータ量及び領域の増加に伴いオペレーションは複雑化しており、人的リソースによる体制維持・拡充には限りがあることから、拡張性を確保するためのAI監査ソリューションの導入ニーズが急速に高まっております。

こうした背景のもと、当社は「KIBIT Eye（キビット アイ）」、「KIBIT Knowledge Probe（キビット ナレッジ プローブ）」を中心とした監査ソリューションを通じて、大手企業の法令・コンプライアンス全般及び各種規制対応を支援しております。加えて、企業内に散在する非構造化データを整理し、必要な情報に迅速にアクセスできる仕組みを搭載した技能伝承支援ソリューション「匠KIBIT零（タクミ キビット ゼロ）」の提供により、製造業、建設業、研究・開発企業におけるナレッジの蓄積・共有を促進し、生産性向上にも貢献してまいります。

---

## 経済安全保障分野

経済安全保障分野においては、世界情勢と社会構造の急激な変容を背景に、企業を取り巻くリスクは多様化・複雑化し、経済安全保障リスクをはじめ、人権侵害などのサステナビリティリスク、国家紛争や情報流出などに伴うBCPリスクなど、企業の直面する課題は多岐にわたり、企業の調達リスクや各国の規制強化による制裁リスクが一層高まっております。

当期においては、多様な経済安全保障上のリスクマネジメントを目的として、三菱自動車工業株式会社（以下、三菱自動車工業）が、「KIBIT Seizu Analysis（キビット セイズ アナリシス）」を導入するなど、経済安全保障の取組強化を背景に、民間企業のみならず、官公庁においても強化領域として導入実績が増加しており、事業も顕著に成長しております。

国際的に事業を営む民間企業にとって経済安全保障リスクへの対応が急務であることに加え、リスクへの事後対応だけでなく、事前対策の遅れがビジネスの機会損失に繋がる懸念が高まっており、特に民間企業のサプライチェーンリスクの可視化や、制裁リスト対象国・組織による実質支配を把握するニーズは一層増しております。当社はこれらの懸念及び課題に対して、米国の税関・国境取締局による輸入差し止めを回避するための対策や、海外からの調達を安定化させる支援を「KIBIT Seizu Analysis」のサプライチェーン解析、株主支配ネットワーク解析を用いて提供しております。

また、経済安全保障上の重要技術に関する情報漏洩や技術流出防止策において、重要な技術を適切に管理することが喫緊の課題として政府により提言されており、研究者をはじめ、所属先となる大学や研究機関、民間企業も同様に情報漏洩・技術流出リスク管理への対応の重要性、必要性が高まっております。当社は「KIBIT Seizu Analysis」を活用した株主支配ネットワーク解析や研究者ネットワーク解析を通じて、表面的な株主間関係や研究者のネットワークを見るだけでは把握できない隠れた情報漏洩・技術流出リスクを検知することができ、これらの解析結果を基にした対策提言や、取引先のデューディリジェンス等を通じて、最適な経済安全保障対策の支援を行っております。引き続き、変容する社会情勢を注視しながら「KIBIT Seizu Analysis」の機能拡充や外部との連携を進め、最適なソリューションを提供することで事業の拡大に努めてまいります。

## （リーガルテックAI事業）

リーガルテックAI事業は、国内を中心とした不正調査（デジタル・フォレンジック調査）と電子データの保全・調査分析(eディスカバリ支援)で構成されております。

当期においては、当社が独自に運営するポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」を通じた勉強会、ウェビナーなどの積極的なマーケティング活動の効果により、顧客である国内弁護士事務所や国内企業

から不正調査（デジタル・フォレンジック調査）の問い合わせや受注が堅調に推移しました。

eディスカバリ支援市場全体は、今後も堅調な推移が見込まれる成長市場である一方で、特に米国市場においては、米国弁護士事務所によるeディスカバリ業務の内製化が進み、当社のような外部のeディスカバリベンダーへの依頼が減少し始めております。このような状況下、今後の米国子会社におけるeディスカバリ支援事業の成長拡大は見込めないと判断し、2025年3月末をもって米国子会社でのeディスカバリ支援事業を撤退することを決定いたしました。

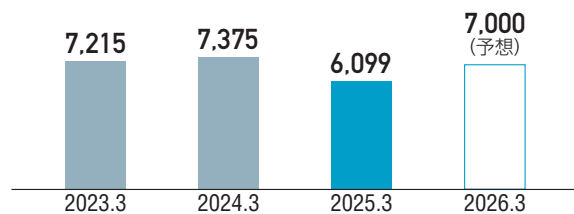
今後は、日本におけるリーガルテックのリーディングカンパニーとして、特化型AI「KIBIT」を活用した国内デジタル・フォレンジック調査の圧倒的な実績件数と、有事の際の第三者特別委員会でも採用される等の信頼性を当社の強みとし、国内デジタル・フォレンジック調査や日本市場及び韓国市場を対象としたeディスカバリ支援事業を中心に堅実な事業運営を継続してまいります。

また、2025年3月には、当社はクレジットカード情報漏えい事故における専門調査機関である「Payment Card Industry Forensic Investigator」の認定を取得し体制を整えました。これにより、当社はクレジットカード情報漏えい事故発生時において、国際基準に準拠した体制でフォレンジック調査を提供するサービスを開始いたしました。

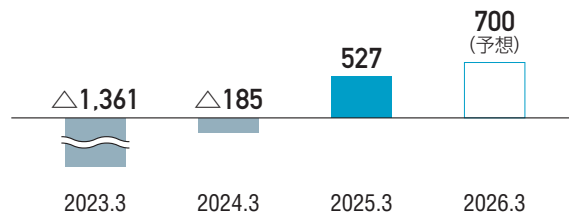
以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高6,099,403千円（前年同期比17.3%減）、営業利益527,550千円（前年同期は185,329千円の営業損失）、経常利益543,866千円（前年同期は168,112千円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社におけるeディスカバリ支援事業からの撤退に伴い、海外子会社事業整理損289,743千円を特別損失として計上した一方で、法人税等調整額(益)として372,002千円を計上した結果、555,086千円（前年同期は2,843,119千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

## 連結業績ハイライト (単位：百万円)

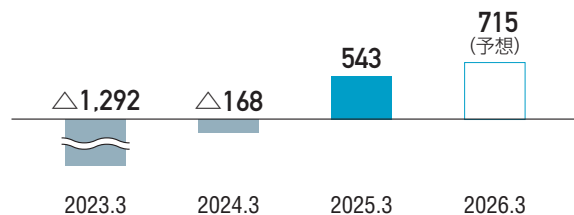
### 売上高



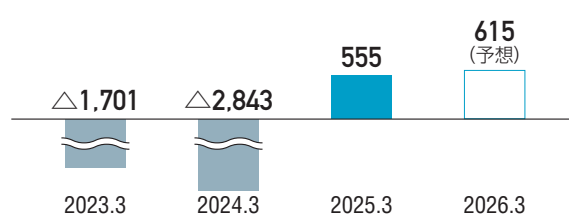
### 営業利益 (損失)



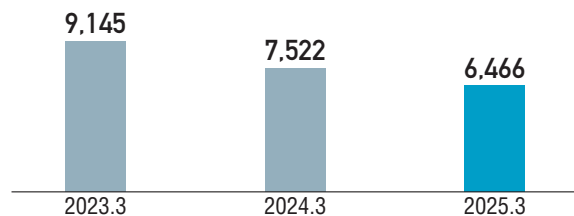
### 経常利益 (損失)



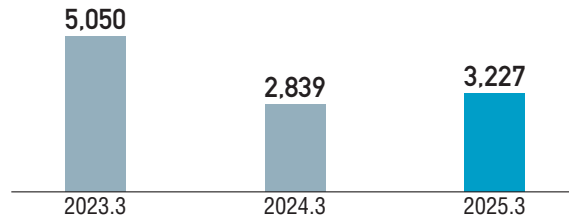
### 親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)



### 総資産



### 純資産



■各事業の当連結会計年度のセグメント別及び連結業績の概況は以下のとおりであります。

## AIソリューション事業

ライフサイエンスAI分野につきましては、塩野義製薬との「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」に基づく収益認識に加え、「KIBIT Amanogawa(キビット アマノガワ)」の導入及び共創プロジェクト案件の積み上がりにより、売上高は354,596千円となりました。前年同期比では42.9%の減収となりましたが、これは前期に契約一時金の一部を一括で収益認識したことによる一時的な要因によるものであります。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、不正リスクを予見する監査AIソリューション「KIBIT Eye」が新たに三菱UFJ信託銀行及び三菱電機で導入されたことに加え、既存顧客からの受注も堅調に推移し、売上高は1,827,628千円となりました。前年同期比では1.8%の減収となりましたが、これは前期に大型案件の導入及びライセンス買取による収益を一括で計上した特殊要因の影響によるものであります。

経済安全保障分野につきましては、経済安全保障AIソリューション「KIBIT Seizu Analysis」が三菱自動車工業に導入されたことに加え、国際情勢や地政学リスクの高まり、各国の規制強化による制裁リスクの高まりを背景に、官公庁及び企業からの受注が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は425,667千円（前年同期比34.7%増）となりました。

これらの結果、AIソリューション事業全体の売上高は2,607,892千円（前年同期比6.8%減）となりました。一方で、前期に実施したコスト構造の改善効果やビジネスインテリジェンス分野及び経済安全保障分野におけるリカーリング収益の増加による収益性の改善により、営業利益は277,703千円（前年同期比71.2%増）と大幅な増益を達成いたしました。

売上高

2,607 百万円

前年同期比

6.8% 

売上高

(単位：百万円)

2,797

2,607

第21期

第22期

営業利益

(単位：百万円)

162

277

第21期

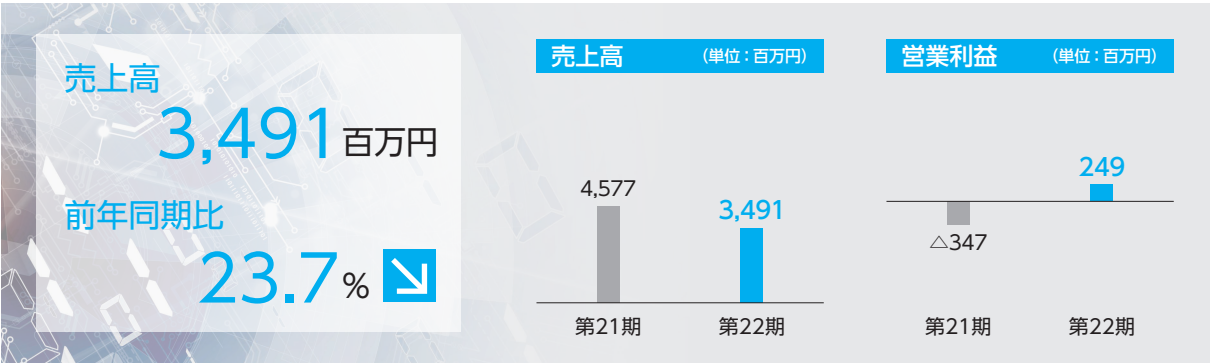
第22期

分野別売上高

| 分野別              | 売上高（千円）   |
|------------------|-----------|
| ライフサイエンスAI分野     | 354,596   |
| ビジネスインテリジェンス分野   | 1,827,628 |
| 経済安全保障分野         | 425,667   |
| AIソリューション事業売上高 計 | 2,607,892 |

## リーガルテックAI事業

リーガルテックAI事業につきましては、米国におけるeディスカバリ支援市場の構造的変化により売上高は3,491,510千円（前年同期比23.7%減）となりました。一方、営業損益につきましては、前期に実施した全社的なコスト構造の改善効果に加え、のれん等の減損による償却負担の減少により249,846千円の営業利益（前年同期は347,583千円の営業損失）を計上しました。



### サービスタイプ別売上高

| サービスタイプ別         | 売上高 (千円)  |
|------------------|-----------|
| ① eディスカバリサービス    | 2,678,887 |
| ② フォレンジックサービス    | 812,623   |
| リーガルテックAI事業売上高 計 | 3,491,510 |

---

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は270,580千円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

### AIソリューション事業

当連結会計年度は総額208,185千円の投資を実施いたしました。その主なものはライフサイエンスAI分野における「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」等の開発及びビジネスインテリジェンス分野における「匠KIBIT零」や経済安全保障分野における「KIBIT Seizu Analysis」等の開発であります。なお、「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」は塩野義製薬と共同で開発しております。

### リーガルテックAI事業

当連結会計年度は総額62,395千円の投資を実施いたしました。その主なものはAIレビューツール「KIBIT Automator」及び電子証拠開示支援ソフトウェアの開発であります。なお、重要な設備の除却または売却等はありません。

## ③ 資金調達の状況

当社は資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、2022年1月24日及び2022年3月11日付けにて金融機関とのコミットメントライン契約を締結しております。なお、当期末において、当該契約に基づく借入残高は1,000,000千円となっております。

## ④ 重要な組織再編等の状況

当社の連結子会社であるFRONTEO USA, Inc.は、2025年3月末をもってリーガルテックAI事業（eディスカバリ支援）から撤退いたしました。これに伴い、FRONTEO Taiwan, Inc.も2024年12月末をもって同事業から撤退いたしました。

## 2 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                                   | 第19期<br>(2022年3月期) | 第20期<br>(2023年3月期) | 第21期<br>(2024年3月期) | 第22期<br>(当連結会計年度)<br>(2025年3月期) |
|-------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (千円)                                              | 10,932,768         | 7,215,270          | 7,375,273          | 6,099,403                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△) (千円) | 1,308,760          | △1,701,317         | △2,843,119         | 555,086                         |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円)                     | 33.35              | △43.27             | △72.25             | 14.10                           |
| 総 資 産 (千円)                                            | 11,825,130         | 9,145,229          | 7,522,865          | 6,466,803                       |
| 純 資 産 (千円)                                            | 6,440,930          | 5,050,051          | 2,839,559          | 3,227,763                       |
| 1株当たり純資産額 (円)                                         | 160.47             | 123.50             | 66.37              | 75.38                           |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                               | 第19期<br>(2022年3月期) | 第20期<br>(2023年3月期) | 第21期<br>(2024年3月期) | 第22期<br>(当事業年度)<br>(2025年3月期) |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 (千円)                          | 5,666,091          | 4,392,876          | 5,041,373          | 4,671,318                     |
| 当期純利益又は<br>当期純損失 (△) (千円)         | 967,550            | △9,240             | △6,696,455         | 152,287                       |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | 24.66              | △0.24              | △170.18            | 3.87                          |
| 総 資 産 (千円)                        | 13,543,723         | 12,632,614         | 7,461,555          | 5,497,181                     |
| 純 資 産 (千円)                        | 9,219,199          | 9,045,515          | 2,587,984          | 2,621,497                     |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 231.14             | 225.08             | 59.98              | 59.98                         |

### 3 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 所在地 | 資 本 金         | 持株比率    | 主要な事業内容      |
|---------------------|-----|---------------|---------|--------------|
| FRONTEO Korea, Inc. | 韓国  | 700,000千韓国ウォン | 100.00% | e ディスカバリ関連事業 |
| FRONTEO USA, Inc.   | 米国  | 180,125米ドル    | 100.00% | e ディスカバリ関連事業 |

### 4 対処すべき課題

当社は、自社開発の特化型AI「KIBIT」の提供を通じて、日夜、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断を支援し、イノベーションの起点を創造しております。当社独自の自然言語処理技術（日米特許取得）は、汎用型AIとは異なり、教師データの量及びコンピューティングパワーに依存することなく、高速かつ高精度での解析を可能にします。加えて、解析した情報をマップ化（構造を可視化）する特許技術を活用することで、「KIBIT」が専門家のインサイトにダイレクトに働きかけることができ、近年、「KIBIT」の技術が創薬の仮説生成や標的探索にも生かされております。

「KIBIT」の独自技術及びアプローチを通じて、「記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する」という理念の実現に向けて、ライフサイエンスAI、ビジネスインテリジェンス、経済安全保障、リーガルテックAIの各分野で社会実装を推進しております。

2025年3月期は、3期ぶりに通期で連結営業黒字を達成することができただけでなく、期初の連結営業利益予想を、2度にわたり上方修正するなど大きく上回る結果となりました。さらに、AIソリューション事業がリーガルテックAI事業の営業利益を初めて上回り、当社の成長ドライバーがより明確となりました。中でも、ライフサイエンスAI分野のAI創薬領域においては、推進している共創プロジェクト案件を着実に積み上げ、KPIの3件を大幅に上回る7件の成約となりました。2029年3月期中期経営計画（ステージ4）の達成に向けて、ライフサイエンスAI分野を中核事業と位置づけ、引き続き積極的な先行投資を行ってまいります。

また、当社グループは、2029年3月期中期経営計画（ステージ4）の達成に向け、ライフサイエンスAI事業を中核事業と位置づけたこと、また2025年4月30日付で株式会社アルネッツを子会社化し製造業向けDX事業の強化を決定したことを背景に、事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的として、2026年3月期第1四半期より報告セグメントを変更いたします。

| 報告セグメント                                                                                                                          |                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| (旧)                                                                                                                              | (新)                                                                    |
| AIソリューション事業<br>■ライフサイエンスAI分野<br>- AI創薬領域<br>- AI医療機器領域<br>■ビジネスインテリジェンス分野<br>- コンプライアンス監査領域<br>- 技能伝承/プロフェッショナル支援領域<br>■経済安全保障分野 | ライフサイエンスAI事業<br>■AI創薬分野<br>■AI医療機器分野                                   |
| リーガルテックAI事業                                                                                                                      | リスクマネジメント事業<br>■ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野<br>■経済安全保障分野<br>■リーガルテックAI分野 |
| —                                                                                                                                | DX事業<br>■ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野<br>■株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野     |

今後も、各事業の成長特性（リニア/非連続）及びその要因を明確化し、経営資源の選択と集中を一層強化することで、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

---

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

## ライフサイエンスAI事業

ライフサイエンスAI事業では、独自の自然言語処理AI技術の中核として、AI創薬とAI医療機器の2つの分野において、さらなる事業拡大を進めてまいります。

### AI創薬分野

日本政府は2024年12月3日に創薬力強化・後発医療品などの安定供給確保に向けた政策パッケージを公表しました。これにより、2025年以降、日本国内での創薬力強化の具体策が動き出す見通しです。その中で、新薬開発における標的分子の枯渇や適応症探索の難しさが課題として認識されております。

当社は、自然言語処理技術を強みとする自社開発の特化型AI「KIBIT」を活用し、疾患関連性の高い未報告の標的分子を抽出し、その根拠となる疾患メカニズムの仮説を提示するAI創薬支援サービス「DDAIF」を提供しております。DDAIFを活用し製薬企業と当社の研究者間で協調しながら最終成果物を創造する「共創プロジェクト」が複数の製薬企業と進行しており、これらの成功実績を基にさらなる共創プロジェクトの拡充を目指してまいります。

また、DDAIFを核として疾患領域やモダリティに応じた最適な共創パートナーとのエコシステムを構築し、創薬の生産性を最大化し、開発期間の短縮と創薬の成功確率の向上を目指してまいります。具体的には、最適な共創パートナーとの技術連携により創薬プロセスの分断を解消し、低コストかつ短期間での創薬活動を実現いたします。さらに、新規性の高い標的や適応症を同時並行で探索し仮説とともに提供することにより、成功確率の高いプロジェクトへの集中を可能とし、リソースの効率的な活用、開発の成功確率向上、アセット価値の最大化を図ります。当社の独自技術と革新的アプローチにより非連続的な成長を目指してまいります。

### AI医療機器分野

AI医療機器分野では、2024年2月に塩野義製薬と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結以降、「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」の日本での製造販売承認取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。開発の進展に応じたマイルストーンフィー、製品上市後の販売額に応じたロイヤリティフィーを受領する予定であり、中長期的な収益基盤の構築を開始しております。

並行して、非医療機器の産業横断アライアンスに関しても、大手企業との本格的な事業化に向けたプロジェクトの協議を開始し、早期リリースに向けて開発を進めております。また、既存の技術を活用した統合失調症やADHDなどの精神神経疾患領域を対象とする医療機器及び非医療機器開発も検討を進めており、対応範囲の拡大を目指しております。

引き続き、世界初の自然言語処理AIを用いた医療機器及び非医療機器の開発、事業化、早期市場浸透を通じた社会実装を目指すとともに、新規アライアンスを視野に入れたパイプラインの拡充を行い非連続的な成長を目指してまいります。

## リスクマネジメント事業

リスクマネジメント事業の各分野においては、従来からの強みを活かし個々のソリューション導入やサービスの提供を行いつつ、各分野の連携を強め、クライアントが直面する「平時」・「有事」におけるリスク解決を、全体最適の視点でサポートしてまいります。

### ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野では、企業の不正リスクの未然防止に関する社会的な要請が高まっており、コンプライアンス体制の構築が急務となっております。このため、AI監査ソリューションの導入ニーズが増加しており、今後もさらなる事業の成長を見込んでおります。当社は、「KIBIT Eye」「KIBIT Knowledge Probe」を中心とした、平時におけるコンプライアンス監査ソリューションを提供し、大手顧客に対する取引拡大を軸とした活動により、さらなるリカーリング収益の拡大を通じて、当社グループの収益基盤の安定化と継続的な成長を目指してまいります。

### 経済安全保障分野

経済安全保障分野では、世界情勢と社会構造の急激な変容を背景に、調達リスクや各国の規制による制裁リスクが一層高まっております。国際的に事業を展開する民間企業にとって、リスク対策だけでなく対応の遅れによる機会損失も懸念されており、サプライチェーンリスクの可視化や制裁リスト対象国・組織の実質支配を把握するニーズが一層増しております。また、重要技術の情報漏洩や技術流出防止策の必要性が高まり、政府からも適切な管理が提言されるなど、大学や研究機関、民間企業においては、平時の段階からこれらのリスクへの対応が急務となっております。

当社は、「KIBIT Seizu Analysis」を活用したサプライチェーン解析、株主支配ネットワーク解析、最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューションの提供を通じて、リカーリング収益の拡大を基盤としつつ、非連続的な成長を目指してまいります。

---

### リーガルテックAI分野

リーガルテックAI分野において当社は、日本における有事対応サポートのリーディングカンパニーとして、圧倒的な実績と信頼性を強みとしております。特化型AI「KIBIT」を活用した国内デジタル・フォレンジック調査や日本及び韓国市場を対象としたeディスカバリ支援事業を中心に展開してまいります。また、当社が独自に運営するポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」を通じたマーケティング活動及び営業活動を積極的に行い、収益相関性の高い事業運営を継続してまいります。

## DX事業

### ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野

当社がプロフェッショナル支援分野のソリューションを展開する製造業においては、国内生産年齢人口の減少が加速する中、AI等の先進技術活用を前提とした生産革新が求められています。こうした課題と需要を背景として、プロフェッショナル支援分野は今後さらなる成長拡大が期待されます。

当社は、「匠KIBIT零」、「KIBIT WordSonar for AccidentView (キビット ワードソナー フォー アクシデントビュー)」、「KIBIT WordSonar for VoiceView (キビット ワードソナー フォー ヴォイスビュー)」を製品ラインナップの中心として位置づけ、多様化する企業ニーズを的確に捉えた開発と徹底した内部稼働率管理を通じて生産性の向上を図ってまいります。

### 株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野

アルネッツは、独国Siemens社が提供するローコードプラットフォーム「Mendix (メンディックス)」を活用したDXソリューションを通じて、コスト抑制はもとより最適化を前提とした基幹システムのモダナイゼーションを実現してまいりました。

現在の「Mendix」導入先企業は製造業が中心であり、基幹システムやPLMとの連携システムとして活用されるケースが多く見られます。当社のプロフェッショナル支援ソリューション「匠KIBIT零」を「Mendix」へアドオンすることで新たな付加価値を創出し、お互いの顧客基盤に対するクロスセル効果を通じたソリューション提供領域の拡大を目指し、DX事業の基盤を築いてまいります。

## 5 使用人の状況（2025年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| セグメントの名称    | 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-----------|-------------|
| AIソリューション事業 | 112名（9名）  | 5名減         |
| リーガルテックAI事業 | 94名（7名）   | 14名減        |
| 合 計         | 206名（16名） | 19名減        |

（注） 使用人数は従業員数であり、派遣社員を除くパートタイマー及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 164名（15名） | 7名減（4名増）  | 43.2歳 | 3.6年   |

（注） 使用人数は従業員数であり、派遣社員を除くパートタイマー及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

## 6 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額         |
|--------------|-------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,048,800千円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 425,912千円   |
| 株式会社三井住友銀行   | 235,665千円   |
| 株式会社りそな銀行    | 227,142千円   |

## 2. 当社に関する事項

### 1 株式の状況（2025年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 72,000,000株
- ② 発行済株式の総数 39,356,862株
- ③ 株主数 27,286名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                      | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------|------------|---------|
| 守 本 正 宏                                    | 4,035,900株 | 10.25%  |
| 株 式 会 社 フ ォ ー カ ス シ ス テ ム ズ                | 3,637,420株 | 9.24%   |
| M O R I M O T O 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 1 号    | 2,750,000株 | 6.98%   |
| 池 上 成 朝                                    | 2,660,300株 | 6.75%   |
| 楽 天 証 券 株 式 会 社                            | 1,186,400株 | 3.01%   |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                          | 1,113,757株 | 2.82%   |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社（信 託 口） | 721,800株   | 1.83%   |
| 株 式 会 社 学 研 ホ ー ル デ ィ ン グ ス                | 391,600株   | 0.99%   |
| 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行（信 託 口）                   | 210,000株   | 0.53%   |
| マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社                      | 171,207株   | 0.43%   |

（注） 持株比率は自己株式（759株）を控除して計算しております。

2 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                           |
|---------------|---------|----------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 守 本 正 宏 | CEO                                    |
| 取 締 役         | 豊 柴 博 義 | CTO<br>ライフサイエンスAI事業本部長                 |
| 取 締 役         | 山 本 麻 理 | エコロシティ株式会社代表取締役                        |
| 取 締 役         | 舟 橋 信   | 株式会社セキュリティ工学研究所取締役                     |
| 取 締 役         | 桐 澤 寛 興 | 響き税理士法人代表社員<br>株式会社マネジメントファーム代表取締役     |
| 取 締 役         | 永 山 妙 子 | 株式会社プレリューダーズ代表取締役<br>公益社団法人日本外国特派員協会理事 |
| 取 締 役         | 鳥 居 正 男 | 株式会社廣貫堂社外取締役<br>アキュリスファーマ株式会社非常勤監査役    |
| 常 勤 監 査 役     | 須 藤 邦 博 |                                        |
| 監 査 役         | 安 本 隆 晴 | 安本公認会計士事務所所長<br>ファーストアカウンティング株式会社社外監査役 |
| 監 査 役         | 大 久 保 圭 | 長島・大野・常松法律事務所パートナー                     |

- (注) 1. 取締役舟橋信氏、取締役桐澤寛興氏、取締役永山妙子氏、取締役鳥居正男氏、監査役須藤邦博氏、監査役安本隆晴氏及び監査役大久保圭氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 取締役舟橋信氏、取締役桐澤寛興氏、取締役永山妙子氏及び取締役鳥居正男氏は、社外取締役であります。
3. 監査役須藤邦博氏、監査役安本隆晴氏及び監査役大久保圭氏は、社外監査役であります。
4. 監査役須藤邦博氏は、経理及び経営管理の知識が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役安本隆晴氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役大久保圭氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。

---

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は取締役、監査役、執行役員及び子会社役員、並びに当社及び子会社の管理職の地位にある従業員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反する事を認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても補填されません。

## ④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬などに係る決定方針（以下、決定方針という。）を定めており、2021年2月26日開催の取締役会において、決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内かつ各職責を踏まえた適正な水準に基づき作成した報酬案を取締役会に諮り、報酬案に対して独立社外役員の意見を十分に尊重して決定していることから、その内容は、決定方針に沿うものであると判断しております。決定方針の内容は次のとおりです。

基本方針として、報酬体系は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するように、株主利益と連動したものとします。個々の取締役の報酬の決定に際しては、外部調査機関の役員報酬データ等の水準を比較検討した上で、各職責を踏まえた適正な水準とすることとし、業務執行取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬等、非金銭報酬等により構成されます。監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬のみとします。

また、個別方針として、月例の固定報酬は、取締役の役位、職責、他社水準等を総合的に勘案の上、決定します。業績連動報酬等は、前事業年度の連結売上及び連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出し、固定報酬に付加して毎月支給します。評価指標は、連結業績指標（売上高及び営業利益）に加え、個人業

績評価指標（担当部門売上高、営業利益、及び個別に設定する目標）を加味したものとします。当該業績指標を選定した理由は取締役が果たすべき業績責任をはかる上で最も適切な指標と判断したためであり、支給額は、役員ごとに設定された額を標準支給額（100％水準）として、0％～200％の範囲で変動し、連結業績指標並びに個人業績評価指標の達成度に応じて、水準が決定されます。なお、2024年3月期の連結売上高は7,375百万円、営業損失は185百万円となっております。また、非金銭報酬等として、毎年、ストックオプションを付与するものとし、内容、数、算定方法は、取締役会にて決定します。報酬等の種類ごとの割合の決定に関する方針として、業績目標達成時の基本報酬と業績連動報酬の比率は、概ね80％：20％の水準で設定します。

□. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2012年6月22日開催の第9回定時株主総会において年額350,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時の取締役の員数は7名（うち社外取締役は2名）です。

監査役の報酬限度額は、2007年2月6日開催の臨時株主総会において年額80,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時の監査役の員数は3名（うち社外監査役は1名）です。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、2021年2月26日開催の取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長守本正宏が、各取締役の固定報酬及び業績連動報酬の具体的内容を決定します。なお、代表取締役社長に委任した理由は、経営状況等を最も熟知し、当社を取り巻く環境、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当領域や職責の評価を行うに最も適しており、総合的に役員の報酬額を決定できると判断したためです。また、取締役会は透明性、公正性を確保するため、必要に応じて内容について確認することができるものとしています。

二．当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                      | 報酬等の総額<br>(千円)       | 報酬等の種類別の総額（千円）       |               |               | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------|---------------|-----------------------|
|                          |                      | 固定報酬                 | 業績連動<br>報酬等   | 非金銭<br>報酬等    |                       |
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 162,573<br>( 27,600) | 122,474<br>( 27,600) | 12,464<br>(一) | 27,634<br>(一) | 7<br>(4)              |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 22,000<br>( 22,000)  | 22,000<br>( 22,000)  | —<br>(一)      | —<br>(一)      | 3<br>(3)              |

(注) 1. 非金銭報酬等は、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額であります。  
2. 当事業年度末現在の人員は、取締役7名（うち社外取締役4名）、監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

⑤ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 地 位       | 氏 名     | 兼 職 の 状 況                              |
|-----------|---------|----------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 舟 橋 信   | 株式会社セキュリティ工学研究所取締役                     |
| 社 外 取 締 役 | 桐 澤 寛 興 | 響き税理士法人代表社員<br>株式会社マネジメントファーム代表取締役     |
| 社 外 取 締 役 | 永 山 妙 子 | 株式会社プレリューダーズ代表取締役<br>公益社団法人日本外国特派員協会理事 |
| 社 外 取 締 役 | 鳥 居 正 男 | 株式会社廣貴堂社外取締役<br>アキュリスファーマ株式会社非常勤監査役    |
| 社 外 監 査 役 | 安 本 隆 晴 | 安本公認会計士事務所所長<br>ファーストアカウンティング株式会社社外監査役 |
| 社 外 監 査 役 | 大 久 保 圭 | 長島・大野・常松法律事務所パートナー                     |

(注) 社外役員の重要な兼職先と当社との間には、重要な取引関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

|             | 取締役会（16回開催） |      | 監査役会（14回開催） |      |
|-------------|-------------|------|-------------|------|
|             | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 舟 橋 信   | 16回         | 100% | —           | —    |
| 取締役 桐 澤 寛 興 | 16回         | 100% | —           | —    |
| 取締役 永 山 妙 子 | 16回         | 100% | —           | —    |
| 取締役 鳥 居 正 男 | 14回         | 88%  | —           | —    |
| 監査役 須 藤 邦 博 | 16回         | 100% | 14回         | 100% |
| 監査役 安 本 隆 晴 | 16回         | 100% | 14回         | 100% |
| 監査役 大 久 保 圭 | 15回         | 94%  | 14回         | 100% |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

・社外取締役及び社外監査役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

|             |                                                                                                          |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 舟 橋 信   | 元警察庁技術審議官としての豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会において、当社のコーポレートガバナンスやリスクマネジメントの強化等に関する的確な助言や提言を行っております。                 |
| 取締役 桐 澤 寛 興 | 経営者としての豊富な経験に加え、税理士の資格を有しており、専門的見地と幅広い見識に基づき、取締役会において、会計上の観点から業務執行及び経営課題への取り組みに関する監督、助言など適切な役割を果たしております。 |
| 取締役 永 山 妙 子 | 海外勤務などで培われた国際性及び経営コンサルタントとしての幅広い見識を有しており、取締役会の実効性向上とグローバルな視点から当社の経営全般に対して適切な助言や提言を行っております。               |
| 取締役 鳥 居 正 男 | 長年にわたり外資系大手医薬品企業の経営に携わり、国際性及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、ライフサイエンス分野と当社の経営全般に対して適切な助言を行っております。               |
| 監査役 須 藤 邦 博 | 経理及び経営管理の知識が豊富であり、長年の経験と幅広い見識を元に、取締役会において、客観的かつ公正な立場で、当社の持続的な経営の推進と企業価値の向上に資する発言を行っております。                |
| 監査役 安 本 隆 晴 | 公認会計士の資格を有しており、取締役会において、主に企業会計に関する専門的見地、並びに豊富な社外役員経験を通じて培われた経験と見識に基づき、積極的な発言を行っております。                    |
| 監査役 大 久 保 圭 | 弁護士資格を有しており、取締役会において、主にコンプライアンス等の企業法務に関する専門的見地から、豊富な経験と見識に基づき、積極的な発言を行っております。                            |

## 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |           |               |           | 負 債 の 部 |  |  |  |
|---------------|-----------|---------------|-----------|---------|--|--|--|
| 流 動 資 産       | 4,003,036 | 流 動 負 債       | 2,844,378 |         |  |  |  |
| 現金及び預金        | 2,598,740 | 買掛金           | 21,911    |         |  |  |  |
| 売掛金           | 1,025,684 | 短期借入金         | 1,000,000 |         |  |  |  |
| 仕掛品           | 1,900     | 1年内返済予定の長期借入金 | 648,927   |         |  |  |  |
| 貯蔵品           | 1,863     | リース債務         | 28,418    |         |  |  |  |
| 未収入金          | 45,777    | 未払金           | 124,586   |         |  |  |  |
| その他の当金        | 334,304   | 未払費用          | 325,124   |         |  |  |  |
| 貸倒引当金         | △5,233    | 未払法人税等        | 33,836    |         |  |  |  |
| 固定資産          | 2,463,767 | 前受金           | 441,029   |         |  |  |  |
| 有形固定資産        | 299,487   | 賞与引当金         | 150,253   |         |  |  |  |
| 建物            | 200,866   | 訴訟損失引当金       | 2,751     |         |  |  |  |
| 減価償却累計額       | △177,494  | その他の負債        | 67,539    |         |  |  |  |
| 建物(純額)        | 23,371    | 固定負債          | 394,661   |         |  |  |  |
| 工具、器具及び備品     | 981,377   | 長期借入金         | 288,593   |         |  |  |  |
| 減価償却累計額       | △708,657  | リース債務         | 20,729    |         |  |  |  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 272,719   | 退職給付に係る負債     | 49,069    |         |  |  |  |
| リース資産         | 22,370    | 資産除去債務        | 36,269    |         |  |  |  |
| 減価償却累計額       | △18,975   | 負債合計          | 3,239,040 |         |  |  |  |
| リース資産(純額)     | 3,395     | 純資産の部         |           |         |  |  |  |
| 無形固定資産        | 824,056   | 株主資本          | 1,430,921 |         |  |  |  |
| ソフトウェア        | 432,433   | 資本            | 899,176   |         |  |  |  |
| ソフトウェア仮勘定     | 339,218   | 資本剰余金         | 636,323   |         |  |  |  |
| その他の他         | 52,404    | 利益剰余金         | △104,438  |         |  |  |  |
| 投資その他の資産      | 1,340,224 | 自己株式          | △140      |         |  |  |  |
| 投資有価証券        | 966,614   | その他の包括利益累計額   | 1,535,794 |         |  |  |  |
| 退職給付に係る資産     | 9,739     | その他有価証券評価差額金  | 622,489   |         |  |  |  |
| 差入保証金         | 84,703    | 為替換算調整勘定      | 913,305   |         |  |  |  |
| 繰延税金資産        | 237,446   | 新株予約権         | 261,047   |         |  |  |  |
| その他の他         | 41,719    | 純資産合計         | 3,227,763 |         |  |  |  |
| 資産合計          | 6,466,803 | 負債及び純資産合計     | 6,466,803 |         |  |  |  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           |   |          |  | 金 額       |
|-------------------------------|---|----------|--|-----------|
| 売 上                           | 高 | (注1)     |  | 6,099,403 |
| 売 上 原 価                       |   |          |  | 2,646,816 |
| 売 上 総 利 益                     |   |          |  | 3,452,587 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |   |          |  | 2,925,037 |
| 営 業 外 収 益                     |   |          |  | 527,550   |
| 受 取 利 息                       |   | 2,807    |  |           |
| 受 取 配 当 金                     |   | 35,839   |  |           |
| 為 替 差 益                       |   | 6,834    |  |           |
| そ の 他                         |   | 2,246    |  | 47,728    |
| 営 業 外 費 用                     |   |          |  |           |
| 支 払 利 息                       |   | 20,507   |  |           |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料       |   | 2,800    |  |           |
| コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ             |   | 2,907    |  |           |
| そ の 他                         |   | 5,197    |  | 31,412    |
| 経 常 利 益                       |   |          |  | 543,866   |
| 特 別 利 益                       |   |          |  |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益               |   | 19,185   |  | 19,185    |
| 特 別 損 失                       |   |          |  |           |
| 固 定 資 産 除 却 損                 |   | 3,679    |  |           |
| 海 外 子 会 社 事 業 整 理 損           |   | 289,743  |  |           |
| 減 損 損 失                       |   | 23,165   |  | 316,587   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |   |          |  | 246,463   |
| 法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税        |   | 63,379   |  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                 |   | △372,002 |  | △308,623  |
| 当 期 純 利 益                     |   |          |  | 555,086   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |   |          |  | 555,086   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注1) 顧客との契約から生じる収益の額 6,099,403千円

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |           |                   |           | 負 債 の 部 |  |  |  |
|-----------------|-----------|-------------------|-----------|---------|--|--|--|
| 流 動 資 産         | 3,014,568 | 流 動 負 債           | 2,500,673 |         |  |  |  |
| 現金及び預金          | 1,812,655 | 買掛金               | 19,838    |         |  |  |  |
| 売掛金             | 800,121   | 短期借入金             | 1,000,000 |         |  |  |  |
| 仕掛品             | 1,900     | 1年内返済予定の長期借入金     | 648,927   |         |  |  |  |
| 貯蔵品             | 1,609     | リース債務             | 3,377     |         |  |  |  |
| 前払費用            | 189,544   | 未払金               | 127,734   |         |  |  |  |
| 未収消費税等          | 42,855    | 未払費用              | 77,075    |         |  |  |  |
| 関係会社立替金         | 47,913    | 未払法人税等            | 390       |         |  |  |  |
| その他             | 117,968   | 前受り金              | 439,866   |         |  |  |  |
|                 |           | 預り金               | 33,602    |         |  |  |  |
| 固 定 資 産         | 2,482,613 | 賞与引当金             | 143,360   |         |  |  |  |
| 有形固定資産          | 252,947   | その他               | 6,500     |         |  |  |  |
| 建物              | 200,866   | 固 定 負 債           | 375,010   |         |  |  |  |
| 減価償却累計額         | △177,494  | 長期借入金             | 288,593   |         |  |  |  |
| 建物(純額)          | 23,371    | リース債務             | 1,078     |         |  |  |  |
| 工具、器具及び備品       | 608,152   | 退職給付引当金           | 49,069    |         |  |  |  |
| 減価償却累計額         | △381,972  | 資産除去債務            | 36,269    |         |  |  |  |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 226,180   | 負 債 合 計           | 2,875,684 |         |  |  |  |
| リース資産           | 22,370    | 純 資 産 の 部         |           |         |  |  |  |
| 減価償却累計額         | △18,975   | 株 主 資 本           | 1,737,960 |         |  |  |  |
| リース資産(純額)       | 3,395     | 資 本 剰 余 金         | 899,176   |         |  |  |  |
| 無 形 固 定 資 産     | 815,314   | 資本準備金             | 686,636   |         |  |  |  |
| ソフトウェア          | 423,692   | その他の資本剰余金         | 630,926   |         |  |  |  |
| ソフトウェア仮勘定       | 339,218   | 利 益 剰 余 金         | 55,709    |         |  |  |  |
| その他             | 52,404    | その他の利益剰余金         | 152,287   |         |  |  |  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,414,351 | 繰越利益剰余金           | 152,287   |         |  |  |  |
| 投資有価証券          | 966,614   | 自 己 株 式           | △140      |         |  |  |  |
| 関係会社株式          | 98,056    | 評価・換算差額等          | 622,489   |         |  |  |  |
| 出資金             | 10        | その他の有価証券評価差額金     | 622,489   |         |  |  |  |
| 長期前払費用          | 41,709    | 新 株 予 約 権         | 261,047   |         |  |  |  |
| 差入保証金           | 54,465    | 純 資 産 合 計         | 2,621,497 |         |  |  |  |
| 繰延税金資産          | 253,495   | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 5,497,181 |         |  |  |  |
| 資 産 合 計         | 5,497,181 |                   |           |         |  |  |  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年 4 月 1 日から  
2025年 3 月31 日まで)

(単位：千円)

| 科 目          |          | 金 額       |
|--------------|----------|-----------|
| 売上高          | (注 1)    | 4,671,318 |
| 売上原価         |          | 1,702,751 |
| 売上総利益        |          | 2,968,567 |
| 販売費及び一般管理費   |          | 2,377,115 |
| 営業利益         |          | 591,451   |
| 受取利息         | 822      |           |
| 受取配当金        | 35,839   |           |
| 受取その他の費用     | 2,001    | 38,663    |
| 営業外費用        |          |           |
| 支払利息         | 24,646   |           |
| 関係会社支払利息     | 4,521    |           |
| シンジケートローン手数料 | 2,800    |           |
| コミットメントファイ   | 450      |           |
| 為替差損         | 8,048    |           |
| その他の損益       | 2,907    | 43,373    |
| 経常利益         |          | 586,740   |
| 特別利益         |          |           |
| 新株予約権戻入益     | 19,185   | 19,185    |
| 特別損失         |          |           |
| 固定資産除却損      | 3,679    |           |
| 関係会社株式評価損    | 795,558  |           |
| 海外子会社事業整理損   | 2,844    |           |
| 減損損失         | 23,165   | 825,247   |
| 税引前当期純利益     |          | 219,321   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,648    |           |
| 法人税等調整額      | △379,257 | △371,609  |
| 当期純利益        |          | 152,287   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 1) 顧客との契約から生じる収益の額 4,671,318千円

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年5月21日

株式会社 F R O N T E O

取締役会 御中

#### 三優監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 増 田 涼 恵  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 工 藤 博 靖  
業 務 執 行 社 員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 F R O N T E O の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 F R O N T E O 及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年4月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アルネッツの全株式を取得し、同社を完全子会社化している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年4月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アルネッツの株式取得のための株式取得資金として借入を実行している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年5月21日

株式会社 F R O N T E O

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 増田 涼 恵  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工 藤 博 靖  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 F R O N T E O の2024年4月1日から2025年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年4月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アルネッツの全株式を取得し、同社を完全子会社化している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年4月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アルネッツの株式取得のための株式取得資金として借入を実行している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第22期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画並びに重点監査項目等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な会議議事録や電子稟議決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、主要な海外子会社については、子会社の取締役や業務を執行する社員から事業の状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月22日

株 式 会 社 FRONTEO      監 査 役 会  
常勤監査役（社外監査役） 須 藤   邦 博 ㊞  
監   査   役（社外監査役） 安 本   隆 晴 ㊞  
監   査   役（社外監査役） 大 久   保   圭 ㊞

以 上

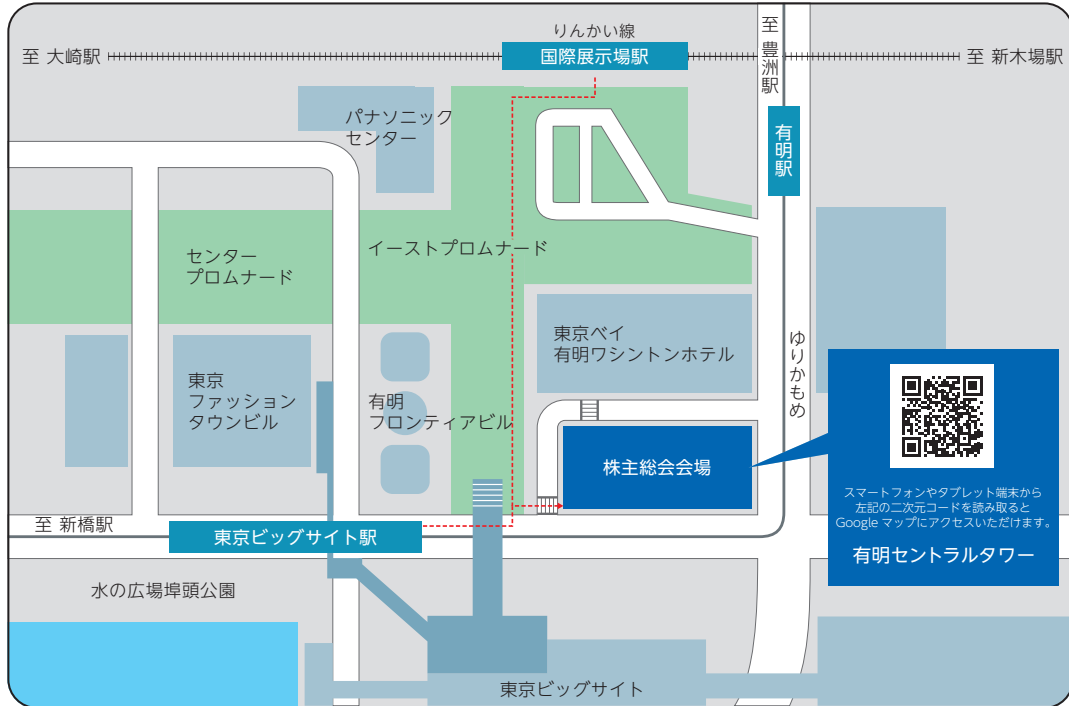
## 株主総会会場ご案内図

会場

有明セントラルタワーホール&カンファレンス（東京） 4階ホールA  
東京都江東区有明3-7-18 電話 03-6457-1480

交通

ゆりかもめ線 東京ビッグサイト駅より徒歩4分  
りんかい線 国際展示場駅より徒歩5分



◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

### ■ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトを通じて、会社概要やIR情報、最新のニュースなど様々な情報をご覧いただけます。

会社案内 <https://www.fronteo.com/corporate/overview/>

IR情報 <https://www.fronteo.com/ir/>

